

第31回 産業構造審議会 研究開発・イノベーション小委員会 議事要旨

- 日時：令和5年5月9日（火）10時～11時
- 開催形式：オンライン開催（Teams）
- 出席者：梶原委員長、小川委員、塩瀬委員、玉城委員、沼田委員、牧委員、水落委員（オブザーバー） 齋藤 NEDO 理事長、紺野 NITE 理事、片岡 AIST 理事

■議題：

1. イノベーションの循環に向けた対応の方向性について
2. その他

■議事概要

議題1について福本総務課長より資料に沿って説明が行われ、議論が行われた後、了承された（取りまとめ等について、委員長へ一任）。

委員からの主な意見は、以下の通り。

<議題1について>

- 失敗の指標を入れるなど、今まで踏み込めなかったところまで言及され、今後への良いステップになると思う。
- 「ソフトスキル」は、どのような指標があるか、どのように踏み込めばよいのか難しかったと思う。今後に活かす上で、参考となる考え方などを紹介する。1つ目は、ホフステッド指数。グローバル経営の分野で、各国の国民性を比較するものとして活用されているもの。日本はリスクアバース（回避）な人ばかりであるということが分かる。このような指標や、こうした傾向についての議論も、（審議会や研究会など）場所は問わないが、今後検討いただければと思う。2つ目は、Perceived Opportunities。これについては、50カ国を比較したデータがある、グローバル・アントルプレナーシップ・モニター（Global Entrepreneurship Monitor）を活用するのが一般的とされている。例えば、起業することはキャリアにとってどの程度チャンスなのかという質問では、国によって改善しているが、日本は横ばいであり、これをどう捉えるか。3つ目は、博士人材についての Taste of Science という論文。博士課程の学生に対し、在籍している理由（関心事項）は基礎研究なのか、実用化なのか、起業なのかといったアンケート調査を行い、そのデータを大学ごとに比較できる形にしている。日本ではここまでのデータは無いかと思うが、博士人材を語る際、給料やサポートの話だけでなく、本人のマインドセットといった評価指標を中期的には加え、大学ごと、日本全体の動向を見ていければよい。そして、マインドセットが変わるような教育プログラ

ムを博士課程に組み込めるかどうかという点も、今後考えていただければよいと思う。

- 資料のまとめ方について。既存の施策と今回新たに打ち出された施策との区分けがあった方が、読み手にとって、この小委員会において何が議論されたのかを理解しやすいのではないかと。参考資料では分かるようになっているが、メイン資料にはそれがなく、新たに打ち出された施策が霞んでしまっている印象がある。
- 参考資料にも書かれていた博士人材に関わる税制ができたが、まだ足りないと思っている。最近リモートで働けるようになっており、海外の人材も雇い易くなった。募集をかけると、日本からは数件しか応募がない中で、海外、例えばインドからは多くの応募があり、要求される報酬の相場も低い。スタートアップ企業の立場からすると、海外の人材を活用するのが自然の流れである。このようなリモートでのグローバル化を前提で考えると、本気で日本の博士人材をビジネスサイドで活用し、リーダーとして育てていくとすれば、更に踏み込んだ支援が必要ではないか。
- 背景の資料として掲載されている産業技術ビジョン 2020 が示した5つのメガトレンドに、どのような効果があったのか、評価するためのデータの取得、既存のデータの活用、全体評価についても触れていただけるとよい。
- 人材の記載について、国内に閉じている印象を受けたので、グローバルに開かれている記載と出来ないか。人材の多様性が重要とされ、海外の優秀な人材を取り込まないと日本の競争力は上がらない。
- 市場・ルール形成を大きく取り上げていただいた。ファーストカスタマーとしての国・地公体の役割は大きいので、そちらについても触れていただければと思う。
- ディープテックの資金調達への課題について、リスクマネー供給の資料を見ると、これで解決している印象を受けてしまうが、ミドル・レイターに100億規模で資金供給するプレイヤーは現状では本当にいない。引き続き資金供給については課題があると感じているので、今あるものでは足りないという感、課題意識は出して欲しい。
- 人材について、問題意識の部分を強調出来ればと思っている。若い人口は確実に今後減少する。若手人材への期待が盛り込まれているが、若手自体が減少し、不足していくことは大きな課題である。
- 現状、工学部生でさえ自身へのニーズが分かっていない状況である。政府からの若手人材への期待がしっかりと届くよう、若手自体が不足しつつあるといった危機感も含め、メッセージとして伝わるようにしていただければと思う。
- 海外向けに日本のエコシステムを説明する資料を探したところ、ネガティブな表現のものばかりであった。日本のエコシステムがいかに素晴らしいのか、1ページ入れて、それを色んな人が宣伝に使えるようにしてはどうか。
- 今期の小委員会の議論において、「ビットの生産性」の重要性が何度も指摘されていたが、今回のメイン資料に「生産性」という文言が登場していない。イノベーション循環は生産性を向上させていくことであるということ、今期の議論において強調されて

いたので、参考資料（副読本）では多数記載はあるが、メイン資料にも是非入れていただければと思う。

以上

お問い合わせ先
産業技術環境局総務課
電話：03-3501-1511（内線 3351）